

ユニオンファンド 月次レポート

第 209 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2026年4月6日作成

MONTHLY TOPIC

難しい投資環境で大切なこと

予想は勿論、後になってもわかりにくい相場

「エコノミストとは、昨日予想したことが今日起こらなかった理由を明日になって知る専門家のことだ」という言葉を以前紹介したことがあったかと思います。予想は本当に難しいです。FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長も以前、「後講釈は常に素晴らしい」と言いました。金融政策について好き勝手なことを言う外野に対し、「後になれば何とでも言えるさ」と、彼らしく幾分穏やかな言葉で言い返したように感じます。

その「後講釈」さえ困難なこともしばしばです。先週（3月30日に始まった週）の米国の原油、債券、株式の各市場の動きがそうでした。原油価格は大幅に続伸したのに債券の利回りはわずかに低下し、株価は乱高下しつつも上昇しました。債券利回りが原油価格につられて上昇しなかったのは、景気減速を織り込み始めたからだ、とも解説されましたが、そうであれば株価は下がってもおかしくありませんでした。ところが株価は上がったのです。日々の出来事と市場の関係は理屈通りとはいきませんし、理解するのはなかなか大変です。

目的を思い出し、長期の視線で投資を続けましょう

市場はニュースに敏感に反応しますが、このように動きがバラバラなことも多く、考えても疲れるだけです。そもそも実際の経済や企業の業績は、毎日それほど大幅に良くなったり悪くなったりするものではありません。混乱が広がっている時に必要なのは、複雑怪奇な市場の動きを読み解くことよりも、まずは自分が何のために投資をしているのかをもう一度思い起こすことです。将来に備えた資産づくりが目的であるならなおさらです。

世界はこれまで何度もひどい経済状態を経験してはそれを乗り越えてきました。例えば1973年に起きた第1次石油ショックでは、原油価格が約4倍になりました。世界はインフレと景気悪化に苦しみ、米国のダウ平均株価はおよそ600ドルから1000ドルの間を長らく往來しました。しかしダウ平均株価は今では4万ドルを超えています。それは経済成長と企業業績拡大の歩みが止まらなかったからです。

経済構造も変貌しました。前月号でも触れましたが、石油の効率的な利用が進み、モノの生産に必要な石油の量は1970年代に比べ大きく減りました。石油を大量消費する製造業からサービス業へと、経済の比重もシフトしました。原油が5割値上がりしても、かつての石油ショックと同様の打撃を受ける可能性は低下しています。

とはいえ、当面の株式市場は中東と石油を巡る懸念から軟調に推移する可能性があります。ただそこは、長期投資家にとって仕込みの好機でもあります。下落相場を耐え抜くことできる投資家こそが、その後の上昇相場を享受できると言われます。しばらく辛抱が必要かもしれませんが、持ち続け買いつければきっと報われると信じています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2026年3月末現在)

基準価額

43,896 円

純資産総額

162 億 97 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	-7.10%
1 年	14.86%
3 年	43.08%
5 年	47.97%
10 年	122.95%
設定来	338.96%

複利年率(%)

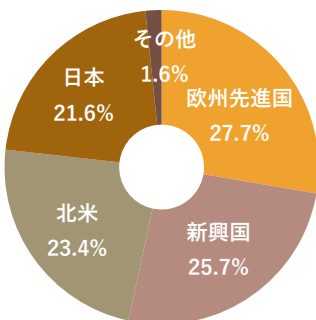
8.84%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

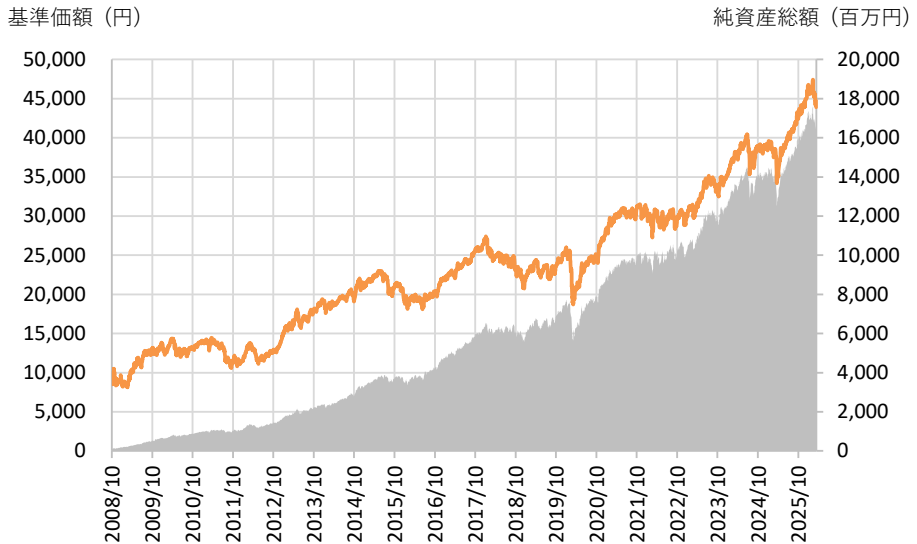
* 設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2026年2月末現在)

基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.7%	-6.2%
スパークス F	日本	13.7%	-7.7%
キャピタル F	欧米	20.3%	-8.4%
ハリス F	欧米	18.9%	-7.6%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	9.4%	-10.8%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.9%	-6.9%
現金等	-	12.1%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2026年3月の市場動向と運用状況

投資環境

3月の世界の株価は、2月28日の米国とイスラエルによるイラン攻撃で中東が混乱し、原油価格が上昇したため、月初から下落しました。石油輸出国でもある米国の株価下落が相対的に小さかった一方、日本、欧州、新興国の下落率は大きめとなりました。

当初は、早期終結期待から株式市場への影響は短期かつ限定的と楽観視されていました。しかし、イランは徹底抗戦の構えを見せ、世界の原油の約2割が通過するホルムズ海峡を事実上封鎖したほか、中東湾岸諸国の米軍基地や石油関連施設をミサイルなどで攻撃する事態に発展しました。ホルムズ海峡の通航が激減したことから供給の途絶が懸念され、原油価格は世界的に高騰し、天然ガス価格も欧州やアジアなどで2倍以上に値上がりしました。これによりインフレ懸念が高まり、長期金利は米国の10年国債で4%程度だったものが4.5%に接近し、多くの国で利上げ観測が広がりました。他方、石油は多くの産業にとって重要な資源であり、その供給が減少することで生産も落ち込むと懸念されるようになりました。インフレと景気減速が同時に進行するという、株式市場にとって厳しい状況が続くのではないかとの見方が増え、月末に向けて株価には強い下押し圧力がかけられました。

為替市場ではドルが堅調で、円とユーロは下落しました。「有事のドル買い」と言われるとおりの動きですが、米国が世界最大の原油産出国であり、かつ純輸出国でもあることも、ドル買い意欲を強めました。

運用の状況

ユニオンファンドは市場の下落を若干超える値下がりとなりました。円換算で最も値下がりが小さかった米国株のウエイトが低かったことが市場に劣後した主因です。

売買は見送りました。月末の組入比率は87.9%と、前月から低下しました。

今後の見通し

3月の株式市場で目立ったのは、日々の振れ幅が大きかったことと、2~3日おきに上昇と下落を繰り返したことです。市場参加者は、トランプ大統領の発言を信じてよいか怪しみつつも、無視することもできず、二転三転する発言に逐一反応しました。今後も上下動の激しい状態が続くのではないかと思います。

戦争が早期に終結する可能性はゼロではないでしょう。また、ここまでの株価下落で市場参加者の心理はすでにかなり弱気に傾いています。このため株価が反発する可能性はあります。ただ、戦争が長期化し、ホルムズ海峡の航行に制約がかけられ続ける可能性もおおいにあります。産油国の生産設備が相当程度破壊されたことで、仮に戦闘が止まったとしても、原油や天然ガスの供給回復には時間がかかるという見方も有力です。他方、戦争の長期化懸念が強まるほど、海峡の通航量拡大に向けて各国はイランとの交渉に一層注力するでしょう。また、ホルムズ海峡以外の航路の模索や、調達先を中東以外に広げる動きも、効果のほどは不確かですが活発化すると思われます。

開戦から1か月が経過しましたが、戦争の先行きははまだ読めず、原油・天然ガス等の価格や供給の見通しは不透明なままですから、引き続き予断を持たず、今しばらく事態の推移を注視する考えです。ただ、株価下落が続くようであれば買い増しも検討していく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

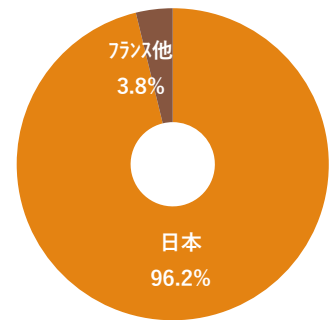
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



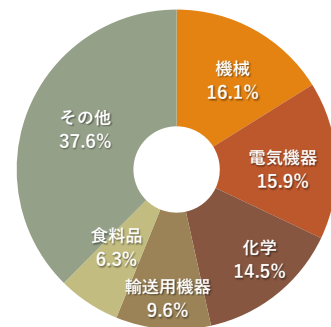
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	4.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 INPEX	3.4%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
3 ディスコ	3.0%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
4 ダイキン工業	2.7%	日本	機械	エアコン世界大手
5 スズキ	2.4%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
6 セブン&アイHD	2.3%	日本	小売業	大手総合小売業
7 トヨタ自動車	2.2%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 ソニーグループ	2.1%	日本	電気機器	ゲーム・音楽・映画・電子機器等
9 日立製作所	1.9%	日本	電気機器	総合電機世界大手
10 アサヒグループHD	1.9%	日本	食料品	大手酒類・飲料メーカー
上位10銘柄	26.3%		現金等	20.7%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2026年3月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



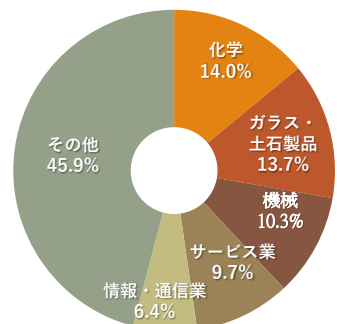
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライト工業		日本	建設業	法面保護・斜面安定工事等
上村工業		日本	化学	メッキ用化学品大手
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
ダイフク		日本	機械	保管・搬送システム大手
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステアラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
現金等			現金等	4.3%

業種別構成比(マザーファンド)

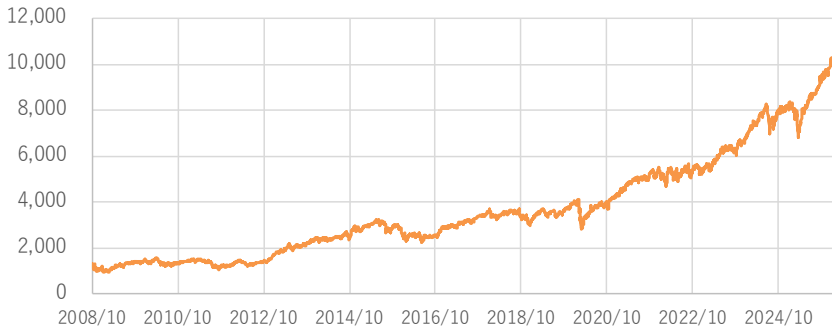


※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2026年2月末現在 >

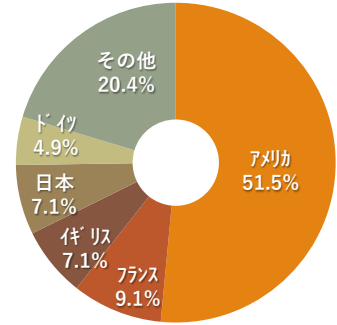
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



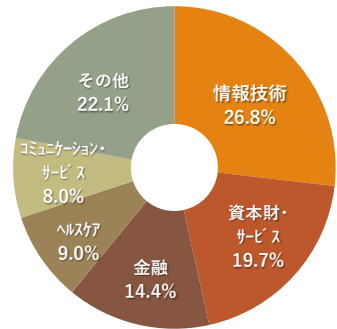
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Alphabet	4.5%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
2 Broadcom	3.9%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 TSMC	3.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 Microsoft	3.2%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
5 Apple	2.7%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 ASML	2.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
7 General Electric	2.1%	アメリカ	資本財・サービス	航空機エンジン
8 JPMorgan Chase	2.0%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
9 Safran	1.9%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
10 AstraZeneca	1.8%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
上位10銘柄	28.1%		現金等	3.6%

業種別構成比



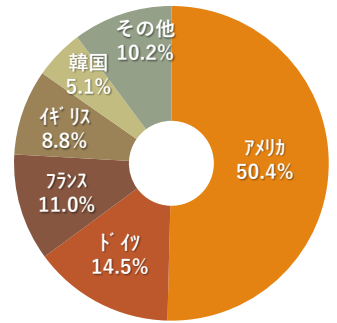
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年2月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



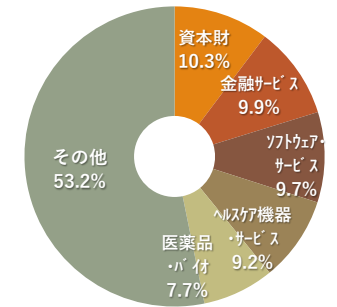
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNPパリバ	3.4%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 アディダス	3.1%	ドイツ	耐久消費財・アパレル	スポーツウェア世界大手
3 アイキューヴィア	2.8%	アメリカ	医薬品・バイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
4 エアピーアンドビー	2.8%	アメリカ	消費者サービス	民泊仲介サイト
5 セールスフォース	2.7%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	クラウド型営業支援・顧客管理
6 アシュテッド・グループ	2.7%	イギリス	資本財	建設機械レンタル
7 BMW	2.6%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
8 KBフィナンシャル	2.5%	韓国	銀行	金融持株会社
9 ジュリアス・ベア	2.4%	スイス	金融サービス	プライベートバンク
10 サムスン電子 (優先株)	2.4%	韓国	テクノロジー・ハードウェア・機器	家電・電子部品大手
上位10銘柄	27.6%		現金等	5.8%

業種別構成比(マザーファンド)

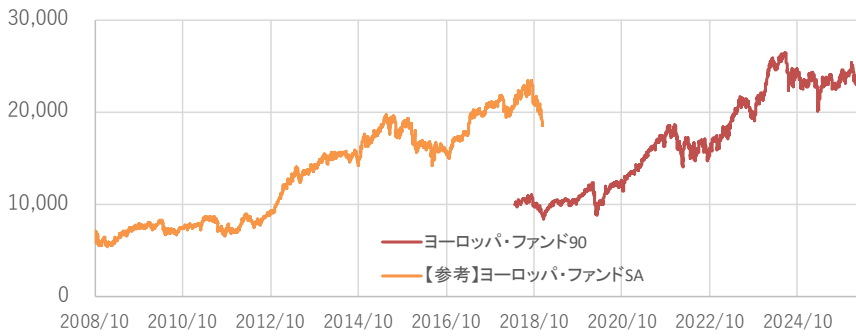


※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年2月末現在>

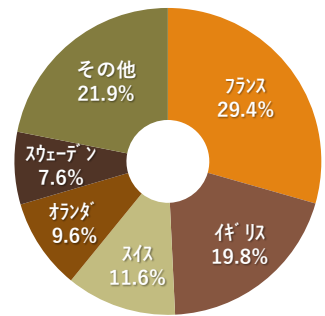
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



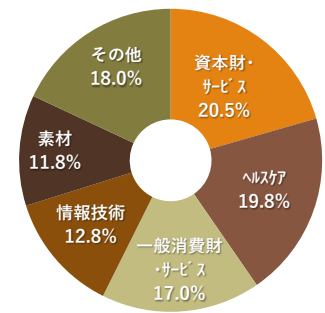
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	5.9%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 AIR LIQUIDE	5.2%	フランス	素材	産業ガス世界大手
3 SCHNEIDER ELECTRIC	4.7%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
4 NOVONESIS	4.5%	デンマーク	素材	食品用酵素・微生物等
5 SAP	4.5%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
6 INDITEX	4.1%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
7 ESSILORLUXOTTICA	4.1%	フランス	ヘルスケア	光学製品
8 L'OREAL	4.0%	フランス	生活必需品	化粧品世界最大手
9 LONDON STOCK EXCHANGE	4.0%	イギリス	金融	金融市場のデータ・インフラ
10 ALCON	4.0%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
上位10銘柄	45.1%	現金等	2.9%	

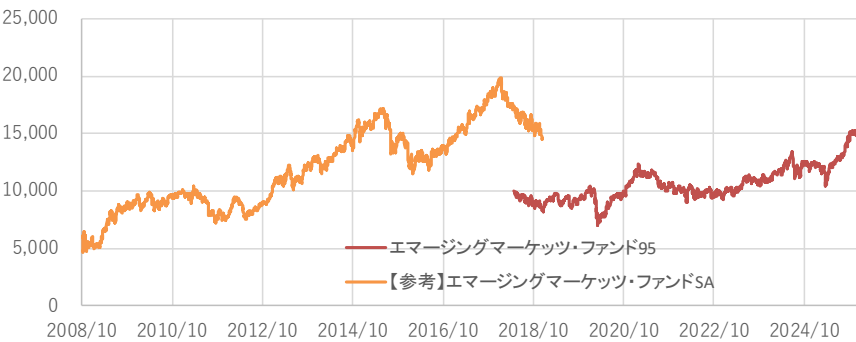
業種別構成比(マザーファンド)



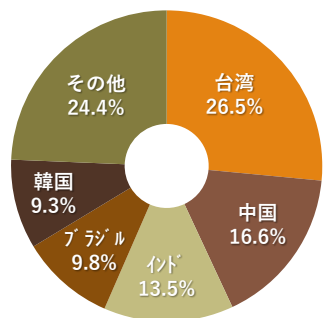
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年3月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



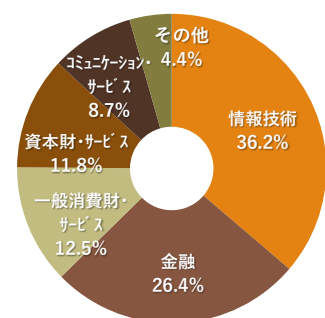
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 DELTA ELECTRONICS	9.9%	台湾	情報技術	電源、変圧器
2 TSMC ADR	9.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 SK HYNIX	8.6%	韓国	情報技術	半導体メーカー
4 TENCENT	6.1%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
5 ASPEED	5.0%	台湾	情報技術	半導体
6 MERCADOLIBRE	4.4%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
7 CONTEMPORARY AMPEREX TECH	4.3%	中国	資本財・サービス	EV用バッテリー
8 DISCOVERY	4.2%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
9 B3	3.6%	ブラジル	金融	大手証券取引所
10 CAPITEC BANK	3.6%	南アフリカ	金融	南アフリカの銀行
上位10銘柄	58.9%	現金等	2.4%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2026年3月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

当社加入協会の名称変更について

当社が加入する一般社団法人投資信託協会が、2026年4月1日付で合併により一般社団法人資産運用業協会に名称変更されました。協会の新たなホームページ：<https://www.imaj.or.jp/>

これに伴い、同日付で次について変更を行いました。

- ・ユニオンファンド信託約款（運用の基本方針を含みます。）中の協会名
- ・当社プライバシーポリシー等に記載の認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決の申出先

※ユニオンファンド交付目論見書および請求目論見書は2026年6月に改訂予定です。

※詳細は別途郵送いたします「『ユニオンファンド』投資信託約款」の新旧対照表、改訂後の「契約締結前交付書面」等にてご確認ください。

取引残高報告書について

今回、「2026年1月～3月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

【預り区分】…課税口座（特定口座または一般口座）、非課税口座（NISA口座（預りの適用年））を表示。

【数量】…預り区分ごとのユニオンファンドの残高口数。

【基準価額】…作成日（2026年3月31日）現在の基準価額。

【評価金額】…預り区分ごとの作成日現在の残高の「評価金額」。

【取得単価】…預り区分ごとのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

※NISA口座は、すべての適用年通算の値（非課税であるため参考の値）。一般口座は、非表示。

【個別元本】…全預り区分通算でのこれまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均。

【運用損益[a-b+c]】…作成日現在の運用損益（全預り区分通算の値）。※税額計算にはご使用いただけません。

[評価金額の合計] - [購入金額の累計] + [解約金額の累計]

NISA口座をご利用のお客様

取引残高報告書の「お預り証券等の残高明細」の次項で、その年の「非課税限度額」および「作成日現在のご利用額」をご確認いただけます。*

※システムの仕様上、「つみたて投資枠」についても記載されておりますが、弊社では「つみたて投資枠」対象商品の取り扱いはありません。「成長投資枠」のみのご利用となります。

ご不明な点がございましたら、業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。

毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。

[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]

*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。